



2026 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 日 本 空 港 ビ ル デ ン グ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 一 仁
(コード番号 9706 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 財 務 本 部 長 神 宮 寺 勇
(TEL. 03 - 5757 - 8409)

2027 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信 〔 日 本 基 準 〕 (連 結)
(公 認 会 計 士 等 に よ る 期 中 レ ビ ュ ー の 完 了)

当社は、2026 年 8 月 7 日に 2027 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信 〔 日 本 基 準 〕 (連 結) を 開 示 いた しま した が、四 半 期 連 結 財 務 諸 表 に つ い て、公 認 会 計 士 等 に よ る 期 中 レ ビ ュ ー が 完 了 しま した の で お 知 ら せ いた しま します。当 該 期 中 レ ビ ュ ー に つ き ま し て は、本 日 の 取 締 役 会 決 議 に よ り 決 定 さ れ た 当 社 株 式 の 売 出 し に 関 連 し て 実 施 し た も の で す。

な お、2026 年 8 月 7 日 に 発 表 し た 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 に つ い て 変 更 は あ り ま せ ン。

以 上

ご 注 意：こ の 文 書 は、い か な る 証 券 に つ い て の 投 資 募 集 行 為 の 一 部 を な す も の で も あ り ま せ ン。こ の 文 書 は、2027 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 短 信 〔 日 本 基 準 〕 (連 結) (公 認 会 計 士 等 に よ る 期 中 レ ビ ュ ー の 完 了) に 関 し て 一 般 に 公 表 す る こ と の み を 目 的 と す る 記 者 発 表 文 で あ り、日 本 国 内 外 を 問 わ ず 投 資 勧 誘 等 を 目 的 と し て 作 成 さ れ た も の で は あ り ま せ ン。当 社 普 通 株 式 に 投 資 を 行 う 際 は、必 ず 当 社 が 作 成 す る 株 式 売 出 目 論 見 書 及 び そ の 訂 正 事 項 分 (作 成 さ れ た 場 合) を ご 覧 いた だ いた 上 で、投 資 家 ご 自 身 の 判 断 で な さ る よ う お 願 い いた しま します。こ の 文 書 は、米 国 に お け る 証 券 の 販 売 の 勧 誘 で は あ り ま せ ン。当 社 普 通 株 式 は、1933 年 米 国 証 券 法 (改 正 を 含 み、以 下 「米 国 証 券 法」 と い う。) に 従 っ て 登 録 が な さ れ た も の で も、ま た 今 後 登 録 が な さ れ る も の で も な く、米 国 に お い て は、米 国 証 券 法 に 基 づ い て 証 券 の 登 録 を 行 う か 又 は 登 録 義 務 か ら の 適 用 除 外 を 受 け る 場 合 を 除 き、証 券 の 募 集 を 行 う こ と は で き ま せ ン。な お、本 件 に お い て は 米 国 に お け る 証 券 の 募 集 又 は 販 売 は 行 わ れ ま せ ン。



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月24日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 一仁
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員財務本部長 （氏名） 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,126	7.4	14,362	40.7	13,552	36.9	8,418	34.4
2026年3月期第1四半期	68,997	5.6	10,204	△6.6	9,897	△7.6	6,264	2.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 11,293百万円（29.3%） 2026年3月期第1四半期 8,733百万円（7.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	90.70	—
2026年3月期第1四半期	67.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	517,358	236,501	41.4	2,308.66
2026年3月期	491,972	229,885	42.7	2,265.71

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 214,302百万円 2026年3月期 210,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		48.00	—	47.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,000	2.4	23,300	8.6	23,800	16.8	15,000	11.9	161.60
通期	296,700	2.4	45,600	1.2	45,800	4.8	24,200	△17.0	260.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	93,145,400株	2026年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	319,889株	2026年3月期	321,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	92,824,598株	2026年3月期1Q	92,804,524株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は、2026年8月10日 (月) に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

航空業界においては、日中関係の悪化や中東情勢の影響が引き続きみられるものの、当第1四半期連結累計期間の羽田空港の旅客数は、前年比で国内線が+2%、国際線が+4%となり、堅調に推移しております。

当社グループは、本年5月に中期経営計画（2026 - 2030年度）を発表いたしました。中期経営計画の5年間で長期的な将来像を実現するための企業変革期と位置付け、航空需要の享受にとどまらず、羽田空港全体を最適化し需要創造を牽引する「羽田空港の要」となることを目指して、キャッシュ・フロー創出力の強化・関係者牽引力の強化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、将来の航空需要拡大への対応や旅客利便性のさらなる向上を見据え整備を進めていた、第1ターミナル北側サテライト建設工事を5月に完了いたしました。本施設は、持続可能性と環境への配慮の観点から、羽田空港初の木造・鉄骨ハイブリッド構造の施設として、本年9月に供用開始を予定しております。

また、設備投資及び借入金返済に充当すべく、4月に無担保普通社債300億円を発行し、資本効率性を意識した調達手段の多様化を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、旅客数の増加に伴う増収に加えて、円安を背景に免税店売上が好調に推移した結果、営業収益は741億2千6百万円（前年同期比7.4%増）となり、修繕費や水道光熱費等が増加しましたが、営業収益の増加により、営業利益は143億6千2百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は135億5千2百万円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億1千8百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
営 業 収 益	68,997	74,126	7.4
施設管理運営業	27,691	30,196	9.0
物品販売業	37,006	39,412	6.5
飲食業	4,299	4,516	5.1
営 業 利 益	10,204	14,362	40.7
経 常 利 益	9,897	13,552	36.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,264	8,418	34.4

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	27,691	30,196	9.0
家賃収入	5,380	6,007	11.7
施設利用料収入	15,975	17,158	7.4
その他の収入	6,335	7,031	11.0
セグメント間の内部売上高	621	818	31.8
売上高 合計	28,312	31,015	9.5
セグメント利益	6,155	8,670	40.9

施設管理運営業の営業収益は 310億1千5百万円（前年同期比 9.5%増）となり、営業利益は 86億7千万円（前年同期比 40.9%増）となりました。

家賃収入については、コスト上昇を踏まえたテナント事務室の契約条件の見直しの実施や、テナント店舗の売上増加に伴う歩合賃料の増加等により増収となりました。

施設利用料収入については、国内線・国際線ともに旅客数の増加に伴う増収に加えて、国内線では昨年4月に旅客取扱施設利用料（PSFC）を改定しましたが、前第1四半期は改定前料金での搭乗が一定程度含まれていたことから、当第1四半期は前年の改定による増収効果が表れております。

その他の収入については、旅客数の増加や、前年8月から順次実施した駐車場の価格改定効果のほか、4月より保安検査の実施主体移行に伴い、羽田国際線において保安検査に係る事務及び業務の一部受託を開始したこと等により増収となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	37,006	39,412	6.5
国内線売店売上	3,629	3,776	4.0
国際線売店売上	23,154	25,500	10.1
その他の売上	10,221	10,135	△0.8
セグメント間の内部売上高	377	375	△0.6
売上高 合計	37,383	39,788	6.4
セグメント利益	6,634	8,238	24.2

物品販売業の営業収益は 397億8千8百万円（前年同期比 6.4%増）となり、営業利益は 82億3千8百万円（前年同期比 24.2%増）となりました。羽田空港においては、国内線・国際線ともに旅客単価が向上したことにより、売店売上は旅客数の伸びを上回る増加となりました。

国内線売店売上については、第1ターミナルに「ロンハーマン イセタン羽田ストア」を4月にオープンしたほか、主力店舗における取扱商品入れ替えや、サッカーワールドカップ催事の展開等、旅客需要の取込み及び新規需要の開拓に努めております。

国際線売店売上については、成田空港に展開する店舗の売上は、一部免税店の改装に伴う閉店もあり前年を下回りましたが、羽田空港では、中国の訪日自粛の影響は軽微にとどまり、円安を追い風に、人気ブランド商品の在庫確保やポップアップ店舗の展開が奏功した結果、羽田免税店の売上は四半期として過去最高を更新しました。

その他の売上については、地方空港において中国の訪日自粛による影響が続いていることにより、卸売上が減少し、前年をわずかに下回りました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	4,299	4,516	5.1
飲食店舗売上	2,067	2,142	3.6
機内食売上	1,862	2,037	9.4
その他の売上	370	336	△9.0
セグメント間の内部売上高	239	271	13.4
売上高 合計	4,539	4,788	5.5
セグメント利益	198	265	33.8

飲食業の営業収益は 47億8千8百万円（前年同期比 5.5%増）となり、営業利益は 2億6千5百万円（前年同期比 33.8%増）となりました。

飲食店舗においては、直営店の主力である羽田国内線において好調な旅客需要の取込みに努め、機内食においては、前年下期に実施した単価改定や納入先の外国航空会社における搭乗率の向上が寄与し、増収となりました。また、人件費や業務委託費が上昇する中、食材原価率の低減に努めた結果、利益率が改善しております。

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を12年連続で獲得しました。また、“World Airport Awards 2026”において、国内線空港総合評価部門（14年連続）、空港の清潔さなどを評価する部門（11年連続）、PRM※対応を評価する部門（8年連続）で世界第1位の評価をいただき、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後とも引き続き、中期経営計画で目指す姿の実現に向けて、羽田空港の全体最適による価値創造を推進し、空港評価と収益性のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 154億2千8百万円増加し、1,588億5千8百万円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 99億5千7百万円増加し、3,585億円となりました。これは主に、第1ターミナル北側サテライト建設工事に係る固定資産の取得によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 253億8千5百万円増加し、5,173億5千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 187億7千万円増加し、2,808億5千7百万円となりました。これは主に、固定資産取得に係る未払金が増加したものの社債が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 66億1千5百万円増加し、2,365億1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、41.4%（前連結会計年度末は 42.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、連結業績は売上利益ともに2026年5月8日に公表いたしました予想を上回って進捗しております。一方で、為替や中東情勢等、外部環境の見通しは不透明であるため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点において変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,887	104,858
売掛金	29,062	28,150
商品及び製品	10,512	10,789
原材料及び貯蔵品	359	354
その他	6,775	14,871
貸倒引当金	△167	△166
流動資産合計	143,429	158,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,922	236,158
機械装置及び運搬具（純額）	11,381	12,792
土地	12,747	12,747
リース資産（純額）	1,155	1,069
建設仮勘定	31,773	5,169
その他（純額）	12,695	13,717
有形固定資産合計	271,676	281,654
無形固定資産		
借地権	24,136	23,675
その他	4,777	4,590
無形固定資産合計	28,914	28,265
投資その他の資産		
投資有価証券	27,904	28,335
繰延税金資産	13,386	13,622
退職給付に係る資産	3,058	3,105
その他	4,051	3,965
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	47,951	48,579
固定資産合計	348,542	358,500
資産合計	491,972	517,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,887	13,822
短期借入金	14,897	14,847
未払費用	16,225	18,699
未払法人税等	6,265	2,991
賞与引当金	3,266	1,468
役員賞与引当金	316	72
その他	17,093	11,556
流動負債合計	72,952	63,458
固定負債		
社債	76,675	106,635
長期借入金	102,617	100,710
リース債務	755	749
繰延税金負債	101	88
株式給付引当金	981	1,105
退職給付に係る負債	4,216	4,338
資産除去債務	651	652
その他	3,133	3,118
固定負債合計	189,133	217,398
負債合計	262,086	280,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	112,504	116,266
自己株式	△1,556	△1,549
株主資本合計	203,158	206,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,093	5,357
繰延ヘッジ損益	78	74
為替換算調整勘定	162	172
退職給付に係る調整累計額	1,819	1,769
その他の包括利益累計額合計	7,154	7,375
非支配株主持分	19,573	22,198
純資産合計	229,885	236,501
負債純資産合計	491,972	517,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
家賃収入	5,380	6,007
施設利用料収入	15,975	17,158
その他の収入	6,594	7,218
商品売上高	36,926	39,319
飲食売上高	4,119	4,422
営業収益合計	68,997	74,126
売上原価		
商品売上原価	22,132	22,756
飲食売上原価	2,371	2,438
売上原価合計	24,504	25,194
営業総利益	44,493	48,931
販売費及び一般管理費	34,288	34,568
営業利益	10,204	14,362
営業外収益		
受取利息	19	75
受取配当金	135	160
持分法による投資利益	205	212
その他	338	293
営業外収益合計	699	741
営業外費用		
支払利息	885	1,093
固定資産除却損	27	236
その他	93	220
営業外費用合計	1,006	1,551
経常利益	9,897	13,552
特別利益		
国庫補助金	67	—
会員権売却益	—	8
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	67	9
特別損失		
固定資産圧縮損	51	—
会員権売却損	—	12
特別損失合計	51	12
税金等調整前四半期純利益	9,913	13,548
法人税等	1,714	2,472
四半期純利益	8,199	11,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,934	2,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,264	8,418

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	8,199	11,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	263
繰延ヘッジ損益	△22	△6
為替換算調整勘定	△22	9
退職給付に係る調整額	△17	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	39	4
その他の包括利益合計	533	216
四半期包括利益	8,733	11,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,801	8,640
非支配株主に係る四半期包括利益	1,931	2,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,560百万円	6,991百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,691	37,006	4,299	68,997	-	68,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	377	239	1,238	(1,238)	-
計	28,312	37,383	4,539	70,235	(1,238)	68,997
セグメント損益	6,155	6,634	198	12,987	(2,782)	10,204

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用2,799百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,196	39,412	4,516	74,126	-	74,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	375	271	1,466	(1,466)	-
計	31,015	39,788	4,788	75,592	(1,466)	74,126
セグメント損益	8,670	8,238	265	17,175	(2,812)	14,362

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の
総務部門等管理部門に係る費用2,822百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月24日

日本空港ビルデング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤森 允浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本空港ビルデング株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。